

働き方改革アクションプラン

会社名	東日本旅客鉄道株式会社	従業員数	①5,000人以上
------------	-------------	-------------	-----------

①長時間労働の是正（KPI）

業務改革を押し進め、これまでと同程度の労働時間の水準（社員一人平均の年間総超勤時間約150時間）を維持し、生産性向上と社員の働きがいの向上を目指す。また、全社平均を上回る企画部門において、より一層推進していく。

①長時間労働の是正（行動計画）

- 技術革新とダイバーシティ推進により、仕事の質や仕組みを改革するとともに、多様な社員の幅広い能力を活かし、仕事を通じた充足感・満足感を実現する。
- 「技術革新中長期ビジョン」のもと、IoT やビッグデータ、AI 等を積極的に活用しモビリティ革命を実現するとともに、RPA による自動化・クラウドサービスの活用等により、仕事の内容、仕事の進め方を抜本的に見直す。
- 社内外の環境変化に立ち遅れることのないよう、時間軸を意識し、スピーディーに業務革新と生産性向上施策を実施する。
- 企画部門について、ワークフローの見直し、ペーパーレス化の推進等により生産性を高める。

働き方改革アクションプラン

会社名	東日本旅客鉄道株式会社	従業員数	①5,000人以上
------------	-------------	-------------	-----------

②年休の取得促進（KPI）

全社的にはこれまでと同程度の年休取得の水準（社員一人平均の年間年休使用日数 17.9 日）を維持し、全社平均を下回る企画部門においては、部門ごとの実態に応じた年休取得を推進し、社員・家族の幸福の実現を目指す。

②年休の取得促進（行動計画）

- 仕事や働き方の見直しを通じ、生産性を向上することで、年休取得につなげる。
- 年休取得推進とともに、今年度内容の拡充を行った保存休暇*の活用を推進する。
- 企画部門について、RPA の導入等により生産性を高め、計画的な年休取得を推進する。

* 保存休暇:失効となる年休を積み立て、「私傷病」、「ボランティア活動」「リフレッシュ」「育児」「介護」「検査等」の事由に該当する場合に休暇を取得できる制度（有給）

働き方改革アクションプラン

会社名	東日本旅客鉄道株式会社	従業員数	①5,000人以上
------------	-------------	-------------	-----------

③柔軟な働き方の促進（KPI）

社内外の経営環境の変化をより的確にとらえ、ダイバーシティの視点に立った柔軟で働きやすいワークスタイルの実現により、社員の働きがいの向上を目指す。

③柔軟な働き方の促進（行動計画）

- 育児や介護等の生活環境の変化に対し、社員がより柔軟に対応できるよう、乗務員をはじめ社員の勤務制度について、ダイバーシティなどの視点に立った必要な改正を実施する。
- ICTを活用したモバイルワークを実施する（どこでも働けるオフィスの設置）。
- 今年度新設した「配偶者出産休暇」の取得を促進し、性別による役割意識を払拭する。
- エリアやニーズを踏まえ、事業所内保育所の増設を計画し、2年間（2018・2019年度）で10ヶ所以上を目指す。
- シニア層の社員が有する技術力や経験を活かすため、活躍の場を広げるとともに、より柔軟な働き方の実現に向けて、必要な制度整備を実施する。